



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マイスターエンジニアリング  
コード番号 4695 URL <http://www.mystar.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 菊地 幸雄  
(氏名) 田谷 徳人  
配当支払開始予定日

TEL 03-5487-8211  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,455	△14.9	183	△63.4	486	△12.9	98	△43.4
21年3月期	15,815	2.3	500	△30.9	558	△27.8	173	△46.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10.76	—	1.5	5.5	1.4
21年3月期	19.03	—	2.7	6.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,745	6,474	73.2	702.32
21年3月期	8,845	6,455	72.1	699.29

(参考) 自己資本 22年3月期 6,404百万円 21年3月期 6,376百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	465	57	△144	2,934
21年3月期	134	△263	△197	2,556

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	136	78.8	2.1
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	91	92.9	1.4
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		54.7	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,550	△2.9	100	112.0	150	△35.5	70	△26.7	7.68
通期	14,000	4.0	450	145.2	500	2.7	250	154.8	27.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,125,000株 21年3月期 9,125,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 6,199株 21年3月期 6,199株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,971	△16.0	△112	—	318	△21.6	29	△79.5
21年3月期	10,680	1.7	223	△54.6	405	△34.7	141	△53.0

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.19	—
21年3月期	15.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	7,859		6,019		76.6	660.13		
21年3月期	8,010		6,062		75.7	664.83		

(参考) 自己資本 22年3月期 6,019百万円 21年3月期 6,062百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機に伴う景気低迷局面の中、輸出や生産の増加によって一部景気の持ち直しが見られるものの、円高・デフレも影響し、企業収益や設備投資は引き続き低迷し、雇用情勢や個人消費の改善も進まず、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

そのような状況の下、当社は新規のビジネス分野として太陽光発電事業、環境関連事業に参入し、今後の事業環境の変化に対応すべく体制を整えましたが、景気低迷による影響が予想以上に大きく、当連結会計年度の売上高は13,455百万円（前年同期比14.9%減）となりました。営業利益は183百万円（前年同期比63.4%減）、経常利益は486百万円（前年同期比12.9%減）、当期純利益は98百万円（前年同期比43.4%減）と減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、主要顧客である半導体・液晶業界の低迷、設備投資抑制等による生産調整・労働時間短縮の影響を継続して受けており、売上高は4,132百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、施設管理及び関連工事の案件の確保とプロパティマネジメント業務など新規分野の案件獲得に注力し成果に結びつけましたが、不動産業界の低迷や受注競争の激化の影響により、売上高は7,016百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、ホール・スタジオの運営管理業務が堅調に推移し、景気低迷の影響によるイベントの企画運営業務の落ち込みをカバーしたため、売上高は2,307百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

#### ②次期の見通し

次期におきましても、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況が予想されますが、メカトロ関連事業におきましては、子会社東洋保全工業株式会社と当社エンジニアリング部門との一体運営による、設計から製造、据付、メンテナンスまでを実施する「ワンストップサービス」の提供に注力いたします。ファシリティ関連事業におきましては、コスト競争力を高め、より一層営業力を強化するとともに、設備管理も含めた医療機関での総合管理業務の展開を進めてまいります。コンテンツサービス事業におきましては、ホール・スタジオの運営管理業務は引き続き堅調に推移するものと見られます。また、新たに参入いたしました太陽光発電事業、環境関連事業の成果は必ず実現させてまいります。

以上により次期連結会計年度の売上高は14,000百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は450百万円（前年同期比145.2%増）、経常利益は500百万円（前年同期比2.7%増）、当期純利益は250百万円（前年同期比154.8%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産合計は8,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。流動資産は5,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の337百万円の増加、受取手形及び売掛金の170百万円の減少及び貸倒引当金の56百万円の減少等であります。固定資産は3,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円減少いたしました。主な要因は、のれんの43百万円の減少、差入保証金の289百万円の減少、破産更生債権等の300百万円の増加及び貸倒引当金の177百万円の増加等であります。

当連結会計年度末の負債合計は2,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少いたしました。主な要因は、未払消費税等の47百万円の減少、賞与引当金の29百万円の減少及び預り保証金の36百万円の減少等であります。

当連結会計年度末の純資産合計は6,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の6百万円の増加及びその他有価証券評価差額金の20百万円の増加等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ377百万円増加し、2,934百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は465百万円（前年同期は134百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益221百万円、減価償却費141百万円、貸倒引当金の増加額121百万円、売上債権の減少額170百万円及び法人税等の支払額217百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は57百万円（前年同期は263百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出34百万円、差入保証金の差入による支出51百万円及び差入保証金の回収による収入133百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は144百万円（前年同期は197百万円の使用）となりました。これはリース債務の返済による支出53百万円及び配当金の支払額91百万円によるものであります。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第33期	第34期	第35期	第36期
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	69.3	68.6	72.1	73.2
時価ベースの自己資本比率（％）	65.0	43.6	30.3	31.1
債務償還年数（年）	0.1	0.1	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	123.4	188.6	31.9	106.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して剰余金の配当を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、「M&A」等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金1株当たり10円、年間配当金10円を予定しております。

また次期の配当につきましては、当社連結業績予想を勘案し、中間配当金1株当たり5円、期末配当金1株当たり10円、年間配当金15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループのメカトロ関連事業の売上高は30%程度であります。そのうち半導体・液晶業界向けが過半を占めております。同業界は中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には景気の波を大きく受ける業界であり、現在も影響を受けております。常にお客様や外部機関の情報を収集し適切に対応するように取り組んでまいりますが、予想以上の変動が生じた場合には経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来に関する事項は、現時点で当社グループが判断したものであり、将来生ずる場合とは異なる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術サービスを提供する企業集団として、建物・機械設備等の社会インフラに対するメンテナンス業務を中心に事業を展開してまいりましたが、今後は、これらに加えこれまで培ってきた技術・知識・経験を活かして、お客様の視点からソリューション・パートナーとしてより高度で、より多彩な分野で技術を提供することで、お客様を主体的にサポートする企業集団を目指してまいります。

世界的な環境改善、エネルギー削減が社会的にも求められており、それに応えるために太陽光発電事業、環境関連事業に参入し、当社グループの新たな柱として、ビル管理に豊富なノウハウと実績を持つファシリティ関連事業と連携させて事業拡大に注力いたします。

また、当社グループの経営理念は「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」と設定しており、社員の一人ひとりがこの理念に向けて絶えず努力するとともに、誠実に品質の高いサービスを提供することにより、会社としての使命を果たせるものと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

今後重視すべき経営指標は「成長性」と「収益性」であり、中長期的な企業価値の向上に資する売上高成長率の確保と売上高経常利益率5%以上を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは数年来にわたり、お客様の目線・立場から、お客様の成長をサポートするソリューション・パートナーとしての取り組みを推進しており、このような時こそ、私どもが力を発揮できる絶好の機会と捉え、社員の支援・教育・育成を推進し、“提案と実践”に注力してまいります。

新たに参入いたしました太陽光発電事業におきましては、株式会社日本エコシステムとの業務提携を行い、施工分野での事業拡大を図り、優位性を確保するために技術者育成のためのスクールを開校いたします。環境関連事業におきましては、省エネルギー関連の需要の増大に対応すべく、環境技術の開発をさらに推進し事業化を図ってまいります。また、4月の省エネ法改正に伴い、お客様に環境改善、エネルギー削減などの対策に対するご提案を精力的に行い、新たな事業を確実なものいたします。

①メカトロ関連事業におきましては、ワンストップサービス提供会社として、機械の設計から製造、据付、メンテナンスまでの幅広い業務を一括で請負うことで、大幅なコストの削減、納期の短縮、品質の改善を実現させてサービスの向上に努めてまいります。また、お客様が抱える様々な問題に対し、最適な提案と実践を推進し、お客様の評価をより確実なものとして、事業の変革を目指してまいります。

②ファシリティ関連事業におきましては、営業力を強化し、新規分野への取り組みをさらに推し進め、ホテル運営受託、大型商業施設・病院施設などの総合管理、工場施設管理、更にはプロパティマネジメント業務を含めた付加価値の高い案件の受注に努めてまいります。また、既存案件につきましては、より一層、お客様にご満足いただけるよう業務を効率化し、コストと人員配置について最適化を図り、収益構造の改善を強力に推進してまいります。

③コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール事業に注力するほか、イベント事業や放送技術関連事業についての事業基盤の強化・拡充を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

メカトロ関連事業におきましては、ワンストップサービスを提供することで技術者の連携を強化し、お客様の色々なご要望にお応えできる“豊富なメニュー”、“企画・コーディネート力”、“営業力”に磨きをかけて、お客様の問題解決に貢献してまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、マネージメント力をより一層強化し、プロパティマネジメント業務と施設管理業務を一元的管理することで、お客様の色々なご要望にお応えしてまいります。また、コンテンツサービス事業分野のホール事業部門との連携を深め、総合管理の受注に向けて新たなビジネスモデルを構築してまいります。

当社グループ各社の特徴・強みを活かしつつ、一方で情報の共有化を図り、グループの総合力を発揮できる体制を構築するとともに、将来を見据えたビジネスモデルの構築を図ってまいります。また、新たに参入いたしました太陽光発電事業並びに環境関連事業の早急な事業の確立と拡大を図ってまいります。

さらに、資本・業務提携を締結している伊藤忠商事株式会社とは、緊密に情報を交換し、連携を保ちながら、当社グループの業容拡大、新しいビジネスモデルの構築を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,830,602	3,168,409
受取手形及び売掛金	1,877,476	1,707,103
未成工事支出金	47,024	51,684
仕掛品	14,048	15,809
原材料及び貯蔵品	23,332	16,395
繰延税金資産	189,527	191,543
その他	114,965	122,523
貸倒引当金	△88,573	△31,864
流動資産合計	5,008,403	5,241,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,484,928	1,458,080
減価償却累計額	△396,634	△428,290
建物及び構築物 (純額)	1,088,293	1,029,790
土地	1,087,070	1,087,070
その他	388,053	380,830
減価償却累計額	△251,488	△280,063
その他 (純額)	136,565	100,766
有形固定資産合計	2,311,929	2,217,627
無形固定資産		
のれん	145,592	101,914
その他	102,064	78,628
無形固定資産合計	247,657	180,542
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 417,752	※1 380,666
出資金	100,070	100,060
破産更生債権等	—	307,576
繰延税金資産	245,667	302,938
差入保証金	453,639	164,496
その他	89,295	57,454
貸倒引当金	△30,004	△207,807
投資その他の資産合計	1,276,419	1,105,384
固定資産合計	3,836,006	3,503,554
資産合計	8,844,409	8,745,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	508,168	514,648
短期借入金	42,000	42,000
未払費用	279,685	254,560
未払法人税等	105,592	104,652
未払消費税等	94,668	47,440
賞与引当金	301,658	271,962
その他	187,541	204,156
流動負債合計	1,519,313	1,439,420
固定負債		
退職給付引当金	585,664	602,934
役員退職慰労引当金	50,628	59,307
預り保証金	151,021	114,650
その他	82,396	54,844
固定負債合計	869,710	831,736
負債合計	2,389,024	2,271,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	956,962	956,962
利益剰余金	4,402,764	4,409,686
自己株式	△3,099	△3,099
株主資本合計	6,338,289	6,345,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,401	59,065
評価・換算差額等合計	38,401	59,065
少数株主持分	78,693	69,726
純資産合計	6,455,384	6,474,003
負債純資産合計	8,844,409	8,745,160

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,815,128	13,455,742
売上原価	12,930,621	11,425,299
売上総利益	2,884,507	2,030,442
販売費及び一般管理費	※1 2,383,530	※1 1,846,942
営業利益	500,976	183,500
営業外収益		
受取利息	3,666	2,452
助成金収入	19,008	271,314
受取補償金	5,999	4,452
匿名組合投資利益	22,390	14,971
保険解約返戻金	8,532	—
雑収入	14,474	31,923
営業外収益合計	74,073	325,115
営業外費用		
支払利息	4,227	4,377
支払補償費	8,236	5,839
匿名組合投資損失	—	10,761
雑損失	3,747	765
営業外費用合計	16,210	21,743
経常利益	558,839	486,872
特別利益		
固定資産売却益	—	659
特別利益合計	—	659
特別損失		
固定資産売却損	※2 14,715	—
固定資産除却損	5,848	1,036
減損損失	—	※2 18,211
投資有価証券評価損	87,589	※3 93,531
ゴルフ会員権評価損	—	4,000
事務所移転費用	—	※4 34,531
貸倒引当金繰入額	—	※5 115,027
特別損失合計	108,154	266,338
税金等調整前当期純利益	450,685	221,192
法人税、住民税及び事業税	244,335	205,459
法人税等調整額	41,439	△73,410
法人税等合計	285,774	132,049
少数株主損失(△)	△8,577	△8,966
当期純利益	173,488	98,109

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	981,662	981,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	981,662	981,662
資本剰余金		
前期末残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956,962	956,962
利益剰余金		
前期末残高	4,366,058	4,402,764
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△91,188
当期純利益	173,488	98,109
当期変動額合計	36,706	6,921
当期末残高	4,402,764	4,409,686
自己株式		
前期末残高	△3,099	△3,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,099	△3,099
株主資本合計		
前期末残高	6,301,583	6,338,289
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△91,188
当期純利益	173,488	98,109
当期変動額合計	36,706	6,921
当期末残高	6,338,289	6,345,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	111,772	38,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,370	20,663
当期変動額合計	△73,370	20,663
当期末残高	38,401	59,065
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111,772	38,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,370	20,663
当期変動額合計	△73,370	20,663
当期末残高	38,401	59,065
少数株主持分		
前期末残高	87,271	78,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,577	△8,966
当期変動額合計	△8,577	△8,966
当期末残高	78,693	69,726
純資産合計		
前期末残高	6,500,627	6,455,384
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△91,188
当期純利益	173,488	98,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,948	11,696
当期変動額合計	△45,242	18,618
当期末残高	6,455,384	6,474,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	450,685	221,192
のれん償却額	92,685	43,677
減価償却費	160,993	141,739
減損損失	—	18,211
移転費用	—	34,531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	89,642	121,093
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89,572	△29,696
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,266	17,269
その他の引当金の増減額 (△は減少)	4,995	8,679
受取利息及び受取配当金	△7,836	△4,288
支払利息	4,227	4,377
投資有価証券評価損益 (△は益)	87,589	93,531
固定資産売却損益 (△は益)	14,715	△659
売上債権の増減額 (△は増加)	114,783	170,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,920	515
仕入債務の増減額 (△は減少)	△271,934	6,480
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,905	△47,227
預り保証金の増減額 (△は減少)	32,654	△36,371
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,498	△135,011
その他の負債の増減額 (△は減少)	△76,769	△9,962
その他	10,315	△219
小計	568,958	618,237
利息及び配当金の受取額	7,836	4,284
利息の支払額	△4,206	△4,365
法人税等の還付額	—	65,231
法人税等の支払額	△438,281	△217,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,307	465,618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△250,160	△210,051
定期預金の払戻による収入	40,162	250,177
有形固定資産の取得による支出	△67,384	△24,579
固定資産の売却による収入	6,178	1,010
投資有価証券の取得による支出	—	△34,846
差入保証金の支払による支出	△13,383	△51,978
差入保証金の回収による収入	—	133,116
その他	21,495	△5,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,092	57,035
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,000	—
リース債務の返済による支出	△52,582	△53,533
配当金の支払額	△136,782	△91,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,364	△144,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326,066	377,932
現金及び現金同等物の期首残高	2,882,286	2,556,219
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,556,219	※1 2,934,151

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 親会社の役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社の役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書（平成21年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「未成工事支出金」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「未成工事支出金」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、49,847千円、22,018千円、32,459千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「企業誘致助成金」(当連結会計年度は10,464千円)及び「雇用開発助成金等」(当連結会計年度は8,543千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「助成金収入」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、18,050千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「預り保証金の増減額(△は減少)」は、19,967千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、明瞭性の観点から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却損益(△は益)」は、10,311千円であります。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、明瞭性の観点から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却による収入」は、6,499千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「破産更生債権等」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」は6,835千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「差入保証金の回収による収入」は、19,713千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 担保に供している資産 宅地建物取引業の営業保証において供託金に供して いる投資有価証券 10,030千円	※1 担保に供している資産 宅地建物取引業の営業保証において供託金に供して いる投資有価証券 14,978千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の とおりであります。 給与手当 816,913千円 賞与引当金繰入額 88,987 役員退職慰労引当金繰入額 8,774 退職給付引当金繰入額 13,648 貸倒引当金繰入額 90,036 減価償却費 108,584 ※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,118千円 借地権 10,597 計 14,715	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の とおりであります。 給与手当 737,182千円 賞与引当金繰入額 42,716 役員退職慰労引当金繰入額 9,179 退職給付引当金繰入額 12,087 貸倒引当金繰入額 14,945 減価償却費 100,981 ※2 減損損失の内訳は次のとおりであります。 建物 14,520千円 工具、器具及び備品 809 長期前払費用 1,925 差入保証金 957 計 18,211 ※3 投資有価証券評価損は、匿名組合への投資によるも のであります。 ※4 事務所移転費用は、当社グループの拠点統合並びに 本社移転に伴う費用であります。 ※5 貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。 破産更生債権等に対する繰入 115,027千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式	6,199	—	—	6,199
合計	6,199	—	—	6,199

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,188	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	45,594	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式	6,199	—	—	6,199
合計	6,199	—	—	6,199

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,830,602千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">274,382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,556,219</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,830,602千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	274,382	現金及び現金同等物	2,556,219	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,168,409千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">234,257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,934,151</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,168,409千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	234,257	現金及び現金同等物	2,934,151
現金及び預金勘定	2,830,602千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	274,382												
現金及び現金同等物	2,556,219												
現金及び預金勘定	3,168,409千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	234,257												
現金及び現金同等物	2,934,151												

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	1. 株式	50,167	115,106	64,938	93,594	191,592	97,997
	2. 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	3. その他	-	-	-	-	-	-
	小計	50,167	115,106	64,938	93,594	191,592	97,997
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	1. 株式	15,134	13,029	△2,104	1,596	1,220	△376
	2. 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	3. その他	-	-	-	-	-	-
	小計	15,134	13,029	△2,104	1,596	1,220	△376
合計		65,301	128,135	62,833	95,191	192,812	97,620

(4) 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
投資事業組合への出資持分	19,983	6,803
匿名組合への出資	258,602	165,071
国債・地方債等	10,030	14,978

(5) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	—	10,030	—	—	—	10,018	4,960	—
合計	—	10,030	—	—	—	10,018	4,960	—

(6) 減損処理を行った有価証券

- ① 当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損93,531千円を計上しております。
- ② 減損処理にあたって、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
16,414	8,543
貸倒引当金	貸倒引当金
33,719	10,217
賞与引当金	賞与引当金
123,057	110,379
その他	投資有価証券評価損
20,005	37,880
繰延税金資産 (流動) 合計	その他
193,197	25,205
繰延税金負債 (流動)	繰延税金資産 (流動) 合計
未収事業税	192,226
△3,669	繰延税金負債 (流動)
繰延税金負債 (流動) 合計	未収事業税
△3,669	△683
繰延税金資産 (流動) の純額	繰延税金負債 (流動) 合計
189,527	△683
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) の純額
役員退職慰労引当金	191,543
20,504	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
237,466	24,019
貸倒引当金	退職給付引当金
10,910	244,162
減価償却費	貸倒引当金
2,006	71,464
その他	減価償却費
50,087	2,835
繰延税金資産 (固定) 小計	その他
320,975	39,934
評価性引当額	繰延税金資産 (固定) 小計
△49,888	382,416
繰延税金資産 (固定) 合計	評価性引当額
271,086	△39,934
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) 合計
その他有価証券評価差額	342,481
△25,419	繰延税金負債 (固定)
繰延税金負債 (固定) 合計	その他有価証券評価差額
△25,419	△39,542
繰延税金資産 (固定) の純額	繰延税金負債 (固定) 合計
245,667	△39,542
繰延税金資産の純額	繰延税金資産 (固定) の純額
435,195	302,938
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.0	2.7
住民税均等割	住民税均等割
4.6	7.7
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
7.5	4.9
のれん償却額	のれん償却額
8.3	8.0
その他	還付法人税等
△0.5	△3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
63.4	△0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	59.7

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	メカトロ 関連事業 (千円)	ファシリティ 関連事業 (千円)	コンテンツサ ービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,064,218	7,430,757	2,320,152	15,815,128	—	15,815,128
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,334	994	14,203	16,531	(16,531)	—
計	6,065,552	7,431,751	2,334,355	15,831,659	(16,531)	15,815,128
営業費用	5,612,645	7,234,587	2,162,748	15,009,982	304,169	15,314,152
営業利益	452,906	197,164	171,606	821,677	(320,700)	500,976
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,569,525	2,389,094	943,981	5,902,601	2,941,807	8,844,409
減価償却費	64,143	50,443	16,681	131,267	29,725	160,993
資本的支出	47,842	60,476	24,389	132,708	6,324	139,033

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機器の試験調整、メンテナンス業務</li> <li>自動車、自動車関連部品の設計・評価、実験業務</li> <li>上記に係る技術者等の派遣、養成、人材紹介業務</li> </ul>
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテル、ショッピングセンター等、大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務</li> <li>建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務</li> <li>ホテル運営及び商業施設の賃貸業務</li> <li>上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務</li> </ul>
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務</li> <li>放送・通信設備のシステム設計、保守管理業務</li> <li>デジタルコンテンツ制作業務</li> <li>上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務</li> </ul>

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度284,948千円、当連結会計年度320,700千円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,156,402千円、当連結会計年度2,941,807千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「メカトロ関連事業」で11,185千円減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	メカトロ 関連事業 (千円)	ファシリティ 関連事業 (千円)	コンテンツサ ービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,132,109	7,016,372	2,307,260	13,455,742	—	13,455,742
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,074	127	1,201	(1,201)	—
計	4,132,109	7,017,446	2,307,387	13,456,943	(1,201)	13,455,742
営業費用	4,049,713	6,832,016	2,039,402	12,921,132	351,109	13,272,241
営業利益	82,396	185,429	267,984	535,810	(352,310)	183,500
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,442,901	2,215,915	961,983	5,620,800	3,124,359	8,745,160
減価償却費	58,897	43,598	13,868	116,364	25,375	141,739
資本的支出	6,666	18,230	6,210	31,107	9,314	40,421

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機器の試験調整、メンテナンス業務</li> <li>自動車、自動車関連部品の設計・評価、実験業務</li> <li>上記に係る技術者等の派遣、養成、人材紹介業務</li> </ul>
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテル、ショッピングセンター等、大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務</li> <li>建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務</li> <li>ホテル運営及び商業施設の賃貸業務</li> <li>上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務</li> </ul>
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務</li> <li>放送・通信設備のシステム設計、保守管理業務</li> <li>デジタルコンテンツ制作業務</li> <li>上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務</li> </ul>

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度320,700千円、当連結会計年度352,310千円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度2,941,807千円、当連結会計年度3,124,359千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 699.29円	1株当たり純資産額 702.32円
1株当たり当期純利益 19.03円	1株当たり当期純利益 10.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	173,488	98,109
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	173,488	98,109
期中平均株式数 (株)	9,118,801	9,118,801

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,591,693	1,869,184
受取手形	34,492	21,581
売掛金	1,343,590	1,100,867
未成工事支出金	47,024	51,684
原材料及び貯蔵品	14,841	14,127
前払費用	7,066	11,811
繰延税金資産	139,439	152,301
関係会社短期貸付金	150,000	100,000
未収入金	48,068	85,709
その他	36,485	35,973
貸倒引当金	△77,110	△22,000
流動資産合計	3,335,591	3,421,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,334,464	1,318,014
減価償却累計額	△345,212	△372,526
建物(純額)	989,252	945,487
構築物	124,030	124,030
減価償却累計額	△43,094	△50,401
構築物(純額)	80,935	73,628
車両運搬具	11,716	7,026
減価償却累計額	△10,753	△6,638
車両運搬具(純額)	963	388
工具、器具及び備品	162,054	166,267
減価償却累計額	△125,895	△140,966
工具、器具及び備品(純額)	36,159	25,301
土地	1,082,444	1,082,444
その他	90,713	93,348
減価償却累計額	△27,940	△44,036
その他(純額)	62,773	49,312
有形固定資産合計	2,252,528	2,176,562
無形固定資産		
借地権	7,513	7,513
ソフトウェア	1,150	850
その他	78,846	59,580
無形固定資産合計	87,509	67,943

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 413,161	※2 373,769
関係会社株式	1,181,652	1,144,652
出資金	100,050	100,050
従業員長期貸付金	3,532	5,830
破産更生債権等	6,835	285,157
長期前払費用	5,249	3,017
差入保証金	377,804	148,806
繰延税金資産	221,552	288,573
その他	31,732	28,596
貸倒引当金	△6,835	△185,157
投資その他の資産合計	2,334,735	2,193,297
固定資産合計	4,674,774	4,437,803
資産合計	8,010,365	7,859,045
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 572,147	※1 502,529
未払金	67,117	73,469
未払費用	111,467	100,576
未払法人税等	21,720	78,172
未払消費税等	32,933	—
預り金	23,091	37,940
賞与引当金	218,000	210,000
その他	57,474	44,737
流動負債合計	1,103,952	1,047,426
固定負債		
退職給付引当金	552,764	568,280
役員退職慰労引当金	50,628	59,307
関係会社事業損失引当金	16,014	—
預り保証金	151,021	114,650
その他	73,556	49,745
固定負債合計	843,983	791,983
負債合計	1,947,936	1,839,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金	956,962	956,962
資本剰余金合計	956,962	956,962
利益剰余金		
利益準備金	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,650,000	3,650,000
繰越利益剰余金	357,395	295,275
利益剰余金合計	4,088,395	4,026,275
自己株式	△3,099	△3,099
株主資本合計	6,023,920	5,961,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,509	57,834
評価・換算差額等合計	38,509	57,834
純資産合計	6,062,429	6,019,635
負債純資産合計	8,010,365	7,859,045

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	10,680,173	8,971,138
売上原価	9,123,130	8,105,957
売上総利益	1,557,042	865,180
販売費及び一般管理費	※1 1,333,649	※1 978,099
営業利益又は営業損失(△)	223,392	△112,919
営業外収益		
受取利息	5,135	3,179
受取配当金	※2 31,116	※2 40,024
助成金収入	10,464	218,663
受取補償金	5,999	4,452
経営指導料	※2 110,588	※2 148,487
匿名組合投資利益	22,390	14,971
雑収入	4,986	21,003
営業外収益合計	190,682	450,783
営業外費用		
支払利息	2,121	3,084
支払補償費	5,736	5,674
匿名組合投資損失	—	10,761
雑損失	458	244
営業外費用合計	8,316	19,764
経常利益	405,758	318,099
特別利益		
固定資産売却益	—	659
特別利益合計	—	659
特別損失		
固定資産売却損	※3 14,715	—
固定資産除却損	1,114	254
減損損失	—	8,567
投資有価証券評価損	87,589	※3 93,531
関係会社株式評価損	—	20,986
関係会社事業損失引当金繰入額	16,014	—
ゴルフ会員権評価損	—	4,000
事務所移転費用	—	※4 12,466
貸倒引当金繰入額	—	※5 115,027
特別損失合計	119,434	254,832
税引前当期純利益	286,324	63,926
法人税、住民税及び事業税	139,841	127,895
法人税等調整額	4,675	△93,037
法人税等合計	144,517	34,857
当期純利益	141,806	29,068

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	981,662	981,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956,962	956,962
資本剰余金合計		
前期末残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956,962	956,962
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,000	81,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,550,000	3,650,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	3,650,000	3,650,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	452,370	357,395
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△91,188
別途積立金の積立	△100,000	—
当期純利益	141,806	29,068
当期変動額合計	△94,975	△62,119
当期末残高	357,395	295,275
利益剰余金合計		
前期末残高	4,083,370	4,088,395
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△91,188
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	141,806	29,068
当期変動額合計	5,024	△62,119
当期末残高	4,088,395	4,026,275

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,099	△3,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,099	△3,099
株主資本合計		
前期末残高	6,018,895	6,023,920
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△91,188
当期純利益	141,806	29,068
当期変動額合計	5,024	△62,119
当期末残高	6,023,920	5,961,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110,802	38,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,293	19,325
当期変動額合計	△72,293	19,325
当期末残高	38,509	57,834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	110,802	38,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,293	19,325
当期変動額合計	△72,293	19,325
当期末残高	38,509	57,834
純資産合計		
前期末残高	6,129,698	6,062,429
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△91,188
当期純利益	141,806	29,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,293	19,325
当期変動額合計	△67,268	△42,793
当期末残高	6,062,429	6,019,635

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差異はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑥ 関係会社事業損失引当金 関係会社への投資に係る将来の損失に備えるため、当該関係会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度に、投資先である関係会社の業績が悪化したことに伴い、健全性の観点から関係会社事業損失引当金を計上しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が16,014千円減少しております。</p>	<p>———</p> <p>———</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで掲記しておりました「企業誘致助成金」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「助成金収入」と表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで掲記しておりました、「賠償責任保険収入」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取補償金」と表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで掲記しておりました、「賠償責任補償費」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「支払補償金」と表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>———</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 142,697千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券 10,030千円</p>	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 98,448千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券 14,978千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、17.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、82.3%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,314千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">319,428</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">68,762</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,703</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,774</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,446</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">83,048</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">83,356</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">71,779</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">74,723</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">110,588千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">27,037</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,118千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,597</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,715</td></tr> </table>	役員報酬	102,314千円	給与手当	319,428	法定福利費	68,762	賞与引当金繰入額	31,000	退職給付引当金繰入額	8,703	役員退職慰労引当金繰入額	8,774	貸倒引当金繰入額	82,446	支払地代家賃	83,048	減価償却費	83,356	募集費	71,779	旅費交通費	74,723	経営指導料	110,588千円	受取配当金	27,037	建物	4,118千円	土地	10,597	計	14,715	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、15.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、84.1%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,192千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">292,116</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">61,419</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,498</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,179</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,255</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">66,140</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,132</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">50,451</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">148,487千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">38,255</td></tr> </table> <p>※3. 投資有価証券評価損は、匿名組合への投資によるものであります。</p> <p>※4. 事務所移転費用は、当社の拠点統合並びに本社移転に伴う費用であります。</p> <p>※5. 貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">破産更生債権等に対する繰入</td><td style="text-align: right;">115,027千円</td></tr> </table>	役員報酬	89,192千円	給与手当	292,116	法定福利費	61,419	賞与引当金繰入額	25,000	退職給付引当金繰入額	10,498	役員退職慰労引当金繰入額	9,179	貸倒引当金繰入額	15,255	支払地代家賃	66,140	減価償却費	80,132	顧問料	50,451	経営指導料	148,487千円	受取配当金	38,255	破産更生債権等に対する繰入	115,027千円
役員報酬	102,314千円																																																										
給与手当	319,428																																																										
法定福利費	68,762																																																										
賞与引当金繰入額	31,000																																																										
退職給付引当金繰入額	8,703																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,774																																																										
貸倒引当金繰入額	82,446																																																										
支払地代家賃	83,048																																																										
減価償却費	83,356																																																										
募集費	71,779																																																										
旅費交通費	74,723																																																										
経営指導料	110,588千円																																																										
受取配当金	27,037																																																										
建物	4,118千円																																																										
土地	10,597																																																										
計	14,715																																																										
役員報酬	89,192千円																																																										
給与手当	292,116																																																										
法定福利費	61,419																																																										
賞与引当金繰入額	25,000																																																										
退職給付引当金繰入額	10,498																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,179																																																										
貸倒引当金繰入額	15,255																																																										
支払地代家賃	66,140																																																										
減価償却費	80,132																																																										
顧問料	50,451																																																										
経営指導料	148,487千円																																																										
受取配当金	38,255																																																										
破産更生債権等に対する繰入	115,027千円																																																										

(リース取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式1,144,652千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳  (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
その他	投資有価証券評価損
繰延税金資産（流動）の純額	その他
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（流動）の純額
役員退職慰労引当金	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
減価償却費	退職給付引当金
その他	減価償却費
繰延税金資産（固定）小計	貸倒引当金
評価性引当額	その他
繰延税金資産（固定）合計	繰延税金資産（固定）小計
繰延税金負債（固定）	評価性引当額
その他有価証券評価差額	繰延税金資産（固定）合計
繰延税金負債（固定）合計	繰延税金負債（固定）
繰延税金資産（固定）の純額	その他有価証券評価差額
繰延税金資産の純額	繰延税金負債（固定）合計
	繰延税金資産（固定）の純額
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳  (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳  (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
その他	還付法人税等
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	664.83円	1株当たり純資産額	660.13円
1株当たり当期純利益	15.55円	1株当たり当期純利益	3.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	141,806	29,068
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	141,806	29,068
期中平均株式数 (株)	9,118,801	9,118,801

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 三宮幸一 (現 人事部長兼環境事業プロジェクト・太陽光発電事業プロジェクト管掌)

・退任予定取締役

取締役 木村喬司

③ 就任予定日

平成22年6月29日